



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 株式会社 共立メンテナンス
 コード番号 9616 URL <https://www.kyoritsugroup.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 卓味

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 中村 幸治

TEL 03-5295-7778

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	36,880	7.5	2,549	1.7	2,419	2.9	1,572	2.7
30年3月期第1四半期	34,314	5.8	2,507	1.4	2,491	9.5	1,531	27.1

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,591百万円 (2.3%) 30年3月期第1四半期 1,555百万円 (103.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	40.34	37.17
30年3月期第1四半期	39.49	36.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	193,439	72,556	37.5	1,861.17
30年3月期	190,929	71,839	37.6	1,842.79

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 72,556百万円 30年3月期 71,839百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		18.00		22.00	40.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		20.00		23.00	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,500	10.7	7,500	3.9	7,200	2.0	4,800	3.6	123.13
通期	164,600	8.3	14,000	7.0	13,600	5.2	9,300	5.9	238.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	39,210,435 株	30年3月期	39,209,238 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期1Q	226,161 株	30年3月期	225,193 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	38,983,766 株	30年3月期1Q	38,772,463 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、進学率の上昇やインバウンド需要の続伸などが見られた一方で、労働力不足の問題や、住宅宿泊事業法（民泊法）の影響なども語られました。

このような中、当社グループは、中期経営計画の骨子である「顧客満足度の向上」及び「開発の先行的実施」を着実に推進いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績のうち、売上高は、主力事業の寮事業が高い期初稼働率を維持するとともに、ホテル事業もお客様の好評を得て、ドーマーイン（ビジネスホテル）事業、リゾート（リゾートホテル）事業ともRevPAR（客室稼働率×平均客室単価）が前年同期に比べ増加したことに伴い、36,880百万円（前年同期比7.5%増）と増収となりました。利益につきましては、開業準備費用等520百万円や、お客様満足度向上のための大規模リニューアル費用219百万円を吸収した結果、営業利益2,549百万円（前年同期比1.7%増）、経常利益2,419百万円（前年同期比2.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,572百万円（前年同期比2.7%増）となりました。なお、経常利益が減益となったのは、前年同期におきまして投資事業組合運用益143百万円を営業外収益に計上した影響などによるものです。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①寮事業

寮事業では、期初稼働率97.7%（前年比0.6ポイント減）となりましたが、これは新規の学校様専用寮の竣工時期に伴う一時的な空室発生等によるものであり、当第1四半期連結累計期間におきましては、学生寮事業において契約数が前年同期の水準を上回り従来の増加傾向に戻ったことに加え、社員寮事業においても新たに寮制度を導入される企業様が増加したことなどにより契約数は増加いたしました。なお、費用面では、新規事業所オープンに伴う開業準備費用等133百万円と、既存事業所の大規模リニューアル費用80百万円が発生いたしました。

この結果、売上高12,455百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益1,993百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

②ホテル事業

ドーマーイン事業では、当期に「天然温泉 南部の湯 ドーマーイン本八戸」がオープンいたしました。また、既存の事業所におきましては、インバウンドのお客様の大幅な増加や、国内のお客様のご利用も堅調に増加したことも寄与し、客室稼働率、客室単価共に前年同期を上回り、好調に推移いたしました。

リゾート事業では、当期に誕生いたしましたブランドロゴのもと、皆様に愛され、親しまれるリゾート創りを進めてまいりました。既存事業所におきましては、前年同期を上回る客室稼働率にて推移したほか、稼働状況に応じた柔軟な人員配置をすることなどにより、コストコントロールを徹底いたしました。

この結果、今後オープン予定の新規事業所分を含めた開業準備費用等386百万円や、既存事業所の大規模リニューアル費用138百万円をも吸収し、また、一部の事業所におきましては、大阪府北部地震など自然災害による影響もありましたが、売上高17,704百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益1,341百万円（前年同期比4.4%増）と増収増益となりました。

③総合ビルマネジメント事業

総合ビルマネジメント事業では、建設案件の増加に伴い増収となりましたが、ビル管理部門における一部の契約終了などにより減益となりました。この結果、売上高3,516百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益6百万円（前年同期比85.3%減）となりました。

④フーズ事業

フーズ事業では、ホテルレストラン受託事業の案件増加に伴い増収増益となりました。この結果、売上高1,614百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益8百万円（前年同期は営業損失6百万円）となりました。

⑤デベロップメント事業

デベロップメント事業では、建設案件の減少に伴い減収となりましたが、利益率の高い設計案件が増加したことなどにより増益となりました。この結果、売上高3,476百万円（前年同期比34.5%減）、営業利益120百万円（前年同期比51.7%増）となりました。

⑥その他事業

その他事業は、シニアライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業であります。これらの事業の合計は、売上高3,109百万円(前年同期比4.1%増)、営業損失68百万円(前年同期は営業損失135百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、193,439百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,509百万円の増加となりました。主な要因は、土地、建設仮勘定の増加などによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、120,882百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,792百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金の増加などによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、72,556百万円となり、前連結会計年度末に比べ717百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

この結果、自己資本比率は37.5%となり、前連結会計年度末に比べ0.1ポイントの減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月15日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に現在のところ変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,298	13,960
受取手形及び売掛金	10,603	11,437
販売用不動産	217	217
仕掛販売用不動産	2,652	2,670
未成工事支出金	360	710
その他	7,247	7,422
貸倒引当金	△26	△30
流動資産合計	38,353	36,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,694	43,018
土地	40,846	42,038
建設仮勘定	16,335	18,039
その他(純額)	3,087	3,239
有形固定資産合計	102,964	106,336
無形固定資産	4,012	4,035
投資その他の資産		
投資有価証券	5,093	5,153
差入保証金	16,054	16,209
敷金	13,516	13,863
その他	10,575	11,114
貸倒引当金	△203	△204
投資その他の資産合計	45,036	46,135
固定資産合計	152,013	156,507
繰延資産	562	543
資産合計	190,929	193,439

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,998	7,715
短期借入金	12,915	18,013
1年内償還予定の社債	4,638	4,636
未払法人税等	2,597	933
前受金	11,191	10,252
賞与引当金	2,071	339
役員賞与引当金	388	23
完成工事補償引当金	9	9
ポイント引当金	3	3
その他	10,472	13,193
流動負債合計	52,287	55,119
固定負債		
社債	32,230	31,505
転換社債型新株予約権付社債	20,000	19,999
長期借入金	8,662	8,227
役員退職慰労引当金	269	270
ポイント引当金	5	6
退職給付に係る負債	1,089	1,128
その他	4,544	4,625
固定負債合計	66,802	65,763
負債合計	119,090	120,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,949	7,951
資本剰余金	12,805	12,807
利益剰余金	51,270	51,971
自己株式	△336	△341
株主資本合計	71,690	72,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	515	561
為替換算調整勘定	△378	△404
退職給付に係る調整累計額	12	11
その他の包括利益累計額合計	149	167
純資産合計	71,839	72,556
負債純資産合計	190,929	193,439

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	34,314	36,880
売上原価	26,660	28,709
売上総利益	7,654	8,171
販売費及び一般管理費	5,147	5,622
営業利益	2,507	2,549
営業外収益		
受取利息	14	17
受取配当金	26	43
投資事業組合運用益	143	—
その他	32	24
営業外収益合計	218	84
営業外費用		
支払利息	133	110
売上割引	48	46
その他	52	58
営業外費用合計	233	214
経常利益	2,491	2,419
特別利益		
保険解約返戻金	25	—
特別利益合計	25	—
特別損失		
解体撤去費用	115	—
固定資産売却損	—	3
特別損失合計	115	3
税金等調整前四半期純利益	2,402	2,415
法人税等	871	843
四半期純利益	1,531	1,572
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,531	1,572

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,531	1,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	45
為替換算調整勘定	△86	△26
退職給付に係る調整額	△1	△0
その他の包括利益合計	24	18
四半期包括利益	1,555	1,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,555	1,591

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	11,888	15,419	1,674	447	2,022	31,452	2,862	34,314	—	34,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	44	1,324	1,105	3,282	5,828	125	5,954	△5,954	—
計	11,960	15,464	2,998	1,553	5,304	37,281	2,987	40,269	△5,954	34,314
セグメント利益 又は損失(△)	2,002	1,284	42	△6	79	3,401	△135	3,266	△758	2,507

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△758百万円には、セグメント間取引消去△31百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△727百万円が含まれております。全社費用は主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	12,371	17,664	1,729	323	1,818	33,907	2,973	36,880	—	36,880
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84	40	1,787	1,290	1,658	4,860	135	4,996	△4,996	—
計	12,455	17,704	3,516	1,614	3,476	38,768	3,109	41,877	△4,996	36,880
セグメント利益 又は損失(△)	1,993	1,341	6	8	120	3,470	△68	3,402	△852	2,549

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△852百万円には、セグメント間取引消去△71百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△781百万円が含まれております。全社費用は主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。